



株主通信

第123期 報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)



ホーチキ株式会社

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をとおして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを供給する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目次

株主の皆様へ	1	損益計算書（個別）（要旨）	5
決算ハイライト（企業集団・連結）	3	株主資本等変動計算書（個別）	5
連結決算の概況		TOPICS	6
連結貸借対照表（要旨）	4	株式の状況	8
連結損益計算書（要旨）	4	会社の概況	8
連結株主資本等変動計算書	4	事業所	9
個別決算の概況		取締役、監査役及び役付執行役員	9
貸借対照表（個別）（要旨）	5		

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、このたび第123期（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申しあげます。

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加しておりますが、企業間競争による低価格化の進行や原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は77,579百万円（前連結会計年度比1.4%減）と前連結会計年度に比べ減少したものの、売上高は77,951百万円（同2.6%増）と増加しました。利益につきましては、比較的利益率の高いリニューアル売上の減少や海外における新製品投入遅延に伴う原価率悪化から、第1四半期に大幅な減益となったことに加え、部品切替コストが発生したことにより、営業利益は4,873百万円（同0.8%減）、経常利益は4,845百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,325百万円（同6.6%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、既存物件に対するリニューアル提案の徹底ならびに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図るとともに、海外においては、システム販売を中心に積極的な営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は64,675百万円（同0.6%減）、売上高は65,756百万円（同4.9%増）となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、事業の選択と集中を進めながら、アクセスコントロール設備や監視カメラ設備等のリニューアルを中心とした営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は12,903百万円（同5.2%減）、売上高は12,194百万円（同8.3%減）となりました。



対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善は期待されるものの、企業間競争による低価格化の進行など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、次のとおり「VISION 2020 New Stage」を推進しております。

①国内事業の収益基盤強化

防災事業につきましては、リニューアル需要を確実に取り込みつつ、今後、需要増が見込まれる新築案件の営業・施工体制強化を進めます。加えて、メンテナンス事業の体制強化を継続することにより、国内事業の収益基盤強化を図ります。

情報通信事業等につきましては、市場環境の変化を踏まえ、採算を重視した事業体制に再構築し、今後の市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ経営資源を投入します。また、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

②海外事業の飛躍的な拡大

市場ニーズにマッチした戦略商品のタイムリーな投入を図り、コア事業である火災報知システムの周辺領域まで事業領域を拡充し、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、エリアごとの最適な事業体制の構築を推進することにより、海外事業の飛躍的な拡大を目指します。

③開発・生産・SCM体制の強化

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、高品質で、コスト競争力を持った製品を最短の納期で供給する生産・物流体制の構築を図るとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

④経営基盤の強化

当社グループの持続的な成長を図るため、人材育成体系を再構築するとともに、ワークスタイルの改善を進め、一人一人の生産効率の向上を目指します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全で高品質の製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図るとともに、リスク管理・コンプライアンス体制の強化やコーポレート・ガバナンスの充実、及び環境に配慮した企業活動を推進することにより、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役 社長執行役員

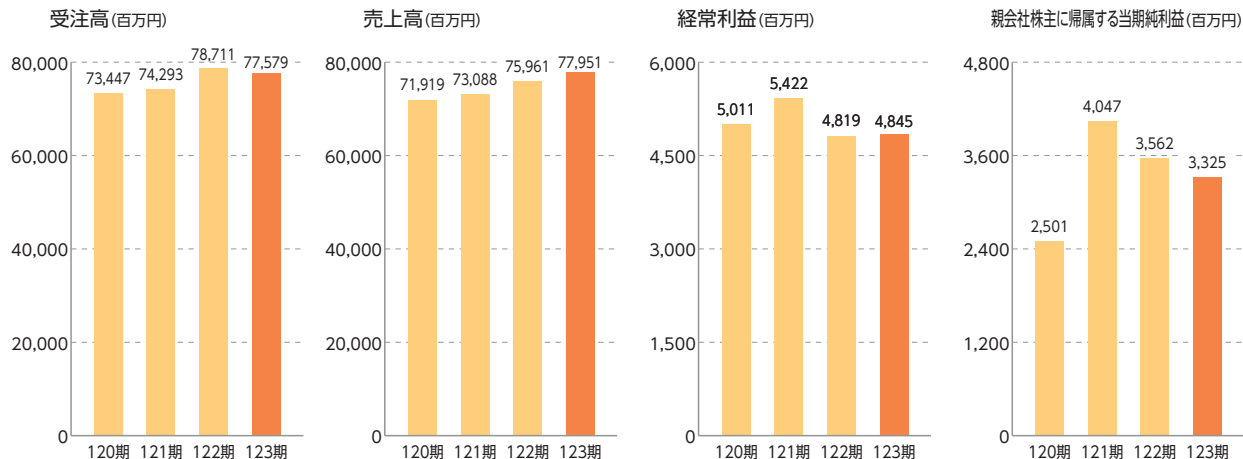
山形 明夫



決算ハイライト (企業集団・連結)

	第120期	第121期	第122期	第123期
受 注 高 (百万円)	73,447	74,293	78,711	77,579
売 上 高 (百万円)	71,919	73,088	75,961	77,951
経 常 利 益 (百万円)	5,011	5,422	4,819	4,845
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,501	4,047	3,562	3,325
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	88.13	161.66	142.30	132.85
総 資 産 (百万円)	53,248	55,431	59,953	62,457
純 資 産 (百万円)	22,733	25,814	29,521	32,187
自 己 資 本 比 率 (%)	42.5	46.4	49.0	51.3
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	904.29	1,026.83	1,174.26	1,280.40

※在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第122期から期中平均為替相場による方法に変更しております。第121期につきましては、当該会計方針の変更を遡及適用し、遡及適用後の数値を記載しております。



連結決算の概況

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目		前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在	
資産の部	流動資産	43,232	44,445	
	固定資産	16,721	18,011	
	有形固定資産	8,827	9,363	
	無形固定資産	1,004	1,216	
	投資その他の資産	6,889	7,432	
	資産合計	59,953	62,457	
負債の部	流動負債	24,148	24,031	
	固定負債	6,283	6,238	
	負債合計	30,432	30,269	
純資産の部	株主資本	29,231	31,929	
	資本金	3,798	3,798	
	資本剰余金	2,728	2,807	
	利益剰余金	27,149	29,850	
	自己株式	△4,445	△4,526	
	その他の包括利益累計額	166	123	
	その他有価証券評価差額金	1,251	1,141	
	土地再評価差額金	△641	△641	
	為替換算調整勘定	△591	△671	
	退職給付に係る調整累計額	146	294	
	非支配株主持分	124	134	
		純資産合計	29,521	32,187
		負債・純資産合計	59,953	62,457

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	75,961	77,951
売上原価	51,273	53,014
売上総利益	24,687	24,936
販売費及び一般管理費	19,776	20,062
営業利益	4,911	4,873
営業外収益	95	119
営業外費用	188	148
経常利益	4,819	4,845
特別利益	148	7
特別損失	109	36
税金等調整前当期純利益	4,858	4,816
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,478
法人税等調整額	36	△13
当期純利益	3,591	3,351
非支配株主に帰属する 当期純利益	28	25
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,562	3,325

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	3,798	2,728	27,149	△4,445	29,231	1,251	△641	△591	146	166	124	29,521	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△625		△625							△625	
親会社株主に帰属する当期純利益			3,325		3,325							3,325	
自己株式の取得				△204	△204							△204	
自己株式の処分		78		124	202							202	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△109		△80	147	△42	10	△31	
連結会計年度中の変動額合計	—	78	2,700	△80	2,698	△109	—	△80	147	△42	10	2,666	
当連結会計年度末残高	3,798	2,807	29,850	△4,526	31,929	1,141	△641	△671	294	123	134	32,187	

個別決算の概況

貸借対照表(個別)(要旨)

(単位:百万円)

科 目		前事業年度 2018年3月31日現在	当事業年度 2019年3月31日現在	
資産の部	流動資産	36,217	36,794	
	固定資産	17,240	19,423	
	有形固定資産	7,726	8,012	
	無形固定資産	711	727	
	投資その他の資産	8,802	10,682	
	資産合計	53,458	56,217	
負債の部	流動負債	21,544	21,829	
	固定負債	5,825	5,935	
	負債合計	27,369	27,764	
純資産の部	株主資本	25,489	27,951	
	資本金	3,798	3,798	
	資本剰余金	2,728	2,807	
	利益剰余金	23,408	25,870	
	自己株式	△ 4,445	△ 4,524	
	評価・換算差額等	599	501	
	その他有価証券評価差額金	1,240	1,143	
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641	
		純資産合計	26,088	28,453
		負債・純資産合計	53,458	56,217

損益計算書(個別)(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当事業年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	64,130	65,209
売上原価	44,654	45,556
売上総利益	19,476	19,652
販売費及び一般管理費	15,842	15,768
営業利益	3,634	3,884
営業外収益	473	482
営業外費用	138	113
経常利益	3,969	4,253
特別利益	137	—
特別損失	107	33
税引前当期純利益	3,999	4,220
法人税、住民税及び事業税	954	1,186
法人税等調整額	6	△ 54
当期純利益	3,039	3,087

株主資本等変動計算書(個別)

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 別途 積立金	利益 剰余金 合計							
当事業年度期首残高	3,798	2,728	—	2,728	672	3,136	19,599	23,408	△ 4,445	25,489	1,240	△ 641	599	26,088
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△ 625	△ 625		△ 625				△ 625
当期純利益							3,087	3,087		3,087				3,087
自己株式の取得									△ 203	△ 203				△ 203
自己株式の処分			78	78					124	202				202
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)											△ 97		△ 97	△ 97
当事業年度中の変動額合計	—	—	78	78	—	—	2,462	2,462	△ 78	2,461	△ 97	—	△ 97	2,364
当事業年度末残高	3,798	2,728	78	2,807	672	3,136	22,061	25,870	△ 4,524	27,951	1,143	△ 641	501	28,453

YouTubeへの技術PR動画の掲載 「ホーチキの匠テクノロジーが目指す火災犠牲者ゼロの社会」

YouTubeのホーチキ公式チャンネルに「ホーチキの匠テクノロジーが目指す火災犠牲者ゼロの社会」シリーズを掲載しました。

本動画は、当社製品における独自技術のPRを目的に、学生や防災業界以外の方々にも、ホーチキのテクノロジーを理解していただける、親しみやすい内容となっています。

動画コンテンツ

- ▶ 煙感知器 編
- ▶ 無線連動型住宅用火災警報器 編
- ▶ トンネル用火災検知器 編
- ▶ 走査型火災検出器 編



YouTubeのホーチキ公式チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCBMoaUSsPXt85qi1Mh-CMwg>

SECURITY SHOW 2019への出展

2019年3月5日（火）～8日（金）の4日間、東京ビッグサイトにて開催されました「SECURITY SHOW 2019」に出展いたしました。

「安全・安心トータルソリューション」をテーマに、簡単操作を追求した入退室管理システム「id・Technoシリーズ」や、ネットワークカメラと入退室管理を連携させた、より便利で付加価値の高いシステム等を紹介しました。



小学生向け学習教材「火災報知機のみみつ」寄贈

創立100周年記念事業の一環として、小学生向け学習まんが書籍「学研まんがでよくわかるシリーズ」の最新刊「火災報知機のみみつ」を株式会社学研プラスと共同で制作・刊行し、全国の小学校等約20,000校、公立図書館約3,100館、児童館等約1,000館に寄贈しました。

「まんが」「学校・図書館」というメディアを通じ、将来を担う子供たちに火災報知設備や消火設備を少しでも身近に感じてもらうことで、生活に欠かせない「火」との向き合い方や火災防災の大切さについて考える機会が増えることを期待しています。



※学研まんがでよくわかるシリーズ

公益社団法人日本PTA全国協議会の推薦を受け、教育現場の副教材としても使用されている小学生向け学習まんがで、約40年（前身の市販版「ひみつシリーズ」を含む）にわたり子供たちに愛読されています。

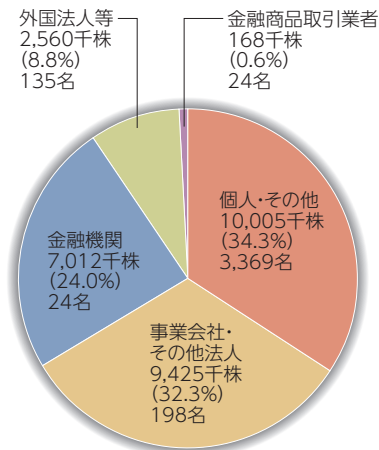
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	57,600千株
発行済株式の総数	29,172千株
期末株主総数	3,750名 (前期末比271名増)
大株主の状況	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.4%
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.4
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
トーア再保険株式会社	850	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	746	3.0
ホーチキ従業員持株会	713	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	553	2.2
エア・ウォーター株式会社	500	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	493	2.0

- (注) 1. 当社は、自己株式を4,021,950株保有しておりますが、当該株式は議決権を有しないため、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



- (注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式4,021,950株は、個人その他に含めております。

会社の概況 (2019年3月31日現在)

設立	1918年4月2日
資本金	37億9,800万円
営業	
本業	
目	

火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

従業員	2,125名〔228名〕従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
-----	--



事業所 (2019年3月31日現在)

本社 東京都品川区上大崎二丁目10番43号
支店 東京 (東京都品川区)、横浜、名古屋、関西 (大阪府東大阪市)
支社 北海道 (北海道札幌市)、東北 (宮城県仙台市)、新潟、上信越 (群馬県高崎市)、
 北関東 (埼玉県さいたま市)、西関東 (東京都八王子市)、千葉、静岡、京都、神戸、
営業所 四国 (香川県高松市)、中国 (広島県広島市)、九州 (福岡県福岡市)
 盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内 (東京都千代田区)、川崎、富山、金沢、岡山、
 福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾
工場 町田 (東京都町田市)、宮城 (宮城県角田市)、茨城 (茨城県結城郡)
研究所 開発研究所 (町田・宮城工場に併設)
子会社等 ホーチキ商事株式会社
 ホーチキ茨城電子株式会社
 ホーチキエンジニアリング株式会社
 関西ホーチキエンジニアリング株式会社
 水戸ホーチキ株式会社
 ホーチキアメリカコーポレーション (米国)
 ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド (英国)
 ホーチキオーストラリアPTYリミテッド (豪州)
 ホーチキサービスS.de R.L.de C.V. (メキシコ)
 ホーチキメキシコS.A.de C.V. (メキシコ)
 ケンテックエレクトロニクスリミテッド (英国)
 ホーチキミドルイーストFZE (ドバイ酋長国)
 ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド (シンガポール共和国)
 ホーチキイタリアSRL a s.u. (伊国)
 ホーチキタイランドリミテッド (タイ国)



取締役、監査役及び役付執行役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長	金 森 賢 治	取 締 役 上 席 執 行 役 員	小 林 靖 治	取 締 役 上 席 執 行 役 員	天 野 潔
代表取締役 社長執行役員	山 形 明 夫	取 締 役 上 席 執 行 役 員	伊 谷 一 人	取 締 役 上 席 執 行 役 員	八 木 公 彦
取 締 役 常 務 執 行 役 員	細 井 元	取 締 役 上 席 執 行 役 員	森 敏	監 査 役 (常 勤)	平 井 裕 次
取 締 役 常 務 執 行 役 員	今 井 信	取 締 役 上 席 執 行 役 員	米 澤 道 裕	監 査 役 (常 勤)	中 村 匡 秀
取 締 役	植 村 裕 之	取 締 役	池 田 知 己	監 査 役	田 中 誠
取 締 役	野 口 知 充	取 締 役 上 席 執 行 役 員		監 査 役	安 達 美 奈 子

※ 1. 取締役のうち植村裕之及び野口知充は、社外取締役であります。

※ 2. 監査役のうち中村匡秀及び田中誠は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使	3月31日
株主確定日	3月31日
期末配当金受領	3月31日
株主確定日	3月31日
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所 (市場第1部)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第1部)
証券コード	6745
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>
当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

